

ファンドラップ(ウエルス・スクエア) 外国株式

追加型投信/内外/株式

交付運用報告書

第7期(決算日2023年3月29日)

作成対象期間(2022年3月30日~2023年3月29日)

第7期末(2023年3月29日)	
基準価額	19,509円
純資産総額	44,984百万円
第7期	
騰落率	△ 6.4%
分配金(税込み)合計	5円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、世界各国(新興国を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

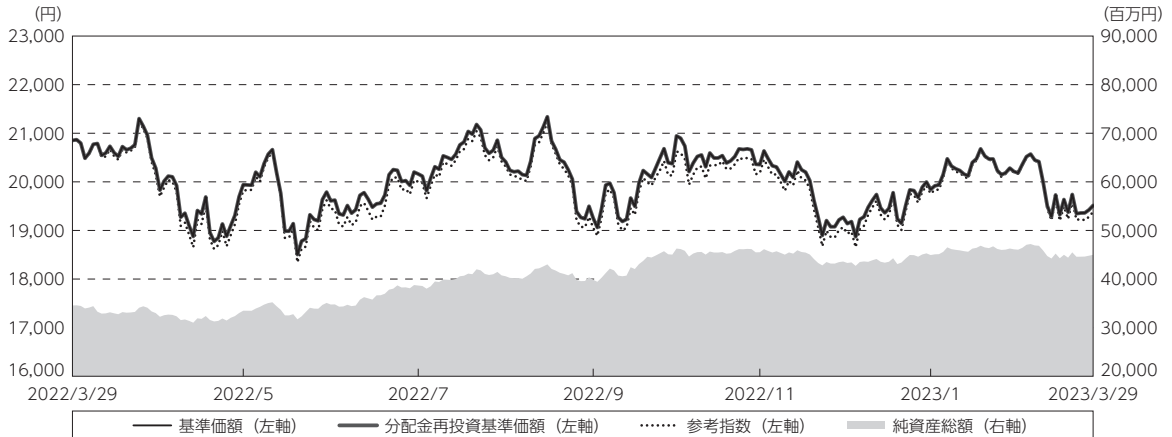


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年3月30日～2023年3月29日)



期 首：20,852円

期 末：19,509円 (既払分配金(税込み)：5円)

騰落率：△ 6.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年3月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(除く日本、円換算ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2022年3月29日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首20,852円から期末19,509円となりました。

(下落要因)

- ・「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」が値下がりしたこと
- ・「インベスコ QQQ信託シリーズ1」が値下がりしたこと

1万口当たりの費用明細

(2022年3月30日～2023年3月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 106 (88) (11) (7)	% 0.528 (0.440) (0.055) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券) (先物・オプション)	5 (4) (1) (0)	0.027 (0.022) (0.004) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	5 (4) (0)	0.024 (0.022) (0.001)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	10 (9) (1) (0)	0.050 (0.044) (0.003) (0.002)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	126	0.629	
期中の平均基準価額は、20,053円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

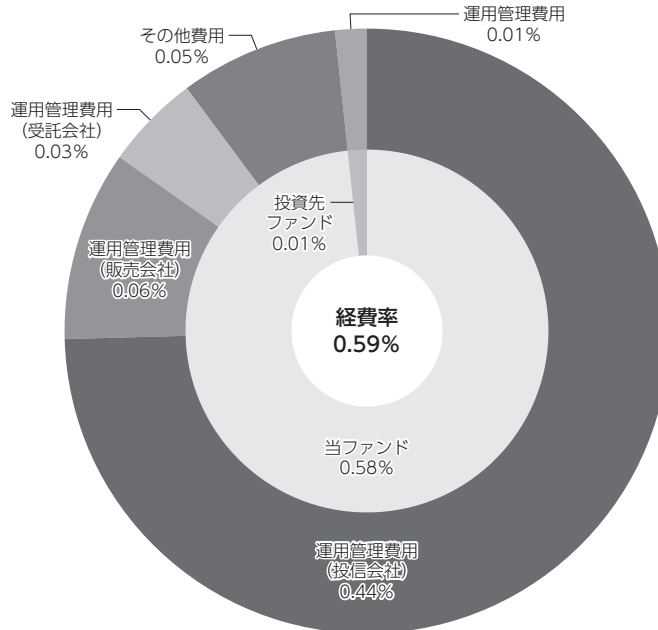
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.59%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	0.59
①当ファンドの費用の比率	0.58
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.01

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年3月29日～2023年3月29日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年3月29日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年3月29日 決算日	2019年3月29日 決算日	2020年3月30日 決算日	2021年3月29日 決算日	2022年3月29日 決算日	2023年3月29日 決算日
基準価額 (円)	11,836	12,727	11,074	17,176	20,852	19,509
期間分配金合計(税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.6	△ 12.9	55.1	21.4	△ 6.4
参考指数騰落率 (%)	—	5.6	△ 16.6	58.7	21.3	△ 7.0
純資産総額 (百万円)	1,150	3,386	6,527	12,091	34,564	44,984

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*参考指数 (=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス (除く日本、円換算ベース)) は、MSCI All Country World Index ex Japanをもとに、当社が独自に円換算したものです。算出にあたっては、当社がファンドにおける組入資産・為替の評価時点に合わせて計算を行なっています。従って、MSCIが公表するものとは異なります。

*MSCI All Country World Index ex Japanは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ファクトセット、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

投資環境

(2022年3月30日～2023年3月29日)

<世界株式市場>

当作成期首から2022年10月上旬にかけては、ロシアがウクライナへ軍事侵攻したことにより地政学的リスクが高まったことや、ロシア産原油が経済制裁によって輸出出来ない可能性が指摘され、エネルギー価格の上昇が世界経済を下押しするとの懸念が広がったこと、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締めを強化するとの警戒感が高まったこと、ECB（欧州中央銀行）の金融政策正常化の動きが見られたことなどから下落しました。2022年10月中旬から、当作成期末にかけては、米国の過度な金融引き締め懸念が後退したことなどから上昇しましたが、当作成期間では値下がりとなりました。

<為替市場>

米ドル、ユーロは、FRBやECBが金融引き締め政策を継続するとの見方が広がり、日本と米欧の金利差が拡大したことなどから、当作成期間では米ドル、ユーロともに円に対して上昇（円安）しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年3月30日～2023年3月29日)

世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）^{*}を含みます。）を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行ないました。

投資信託証券への投資にあたっては、株式会社ウエルス・スクエア（以下「ウエルス・スクエア」という）からの助言に基づき、定性評価・定量評価等を勘案して指定投資信託証券の選定および投資信託証券への投資配分比率の決定を行ないました。

^{*} Depositary Receipt（預託証券）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、当作成期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券の見直し

ウエルス・スクエアからの助言に基づき、当期において「バンガード・バリュエーETF」を新規に組み入れました。

・指定投資信託証券の組入れ比率推移

ファンド名	期首	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	期末
外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	68.7%	68.6%	69.2%	69.8%	68.4%	68.6%	68.5%	67.4%	67.7%	64.4%	62.6%	59.0%	64.9%	68.4%
野村オール海外ストック最小分散 ポートフォリオ マザーファンド	10.0%	10.0%	12.2%	13.7%	14.1%	12.8%	8.0%	8.5%	8.0%	7.1%	9.9%	6.9%	3.0%	2.0%
野村グローバル株IP ストラテジー マザーファンド	5.9%	5.9%	5.1%	6.0%	5.0%	5.0%	4.0%	3.0%	4.0%	5.0%	5.9%	5.0%	5.0%	6.9%
外国株式為替ヘッジ型 マザーファンド	1.9%	2.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	2.9%	1.0%	1.0%	3.0%	5.1%	8.9%	5.9%	2.0%
NEXT FUNDS NASDAQ-100® 連動型上場投信	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インベスコ QQQ信託シリーズ1	5.1%	6.0%	5.8%	3.0%	4.0%	5.0%	7.8%	5.9%	4.9%	5.9%	2.9%	4.0%	6.9%	8.2%
バンガード・バリュエーETF	-	-	-	-	-	-	1.6%	8.9%	11.1%	8.0%	5.0%	2.9%	2.9%	2.9%
新興国株式 マザーファンド	6.9%	7.0%	6.0%	6.0%	7.0%	6.9%	5.2%	3.9%	2.8%	5.0%	8.0%	12.8%	10.8%	9.0%

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年3月30日～2023年3月29日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の騰落率が-7.0%となったのに対して、基準価額は-6.4%となりました。

【主な差異要因】

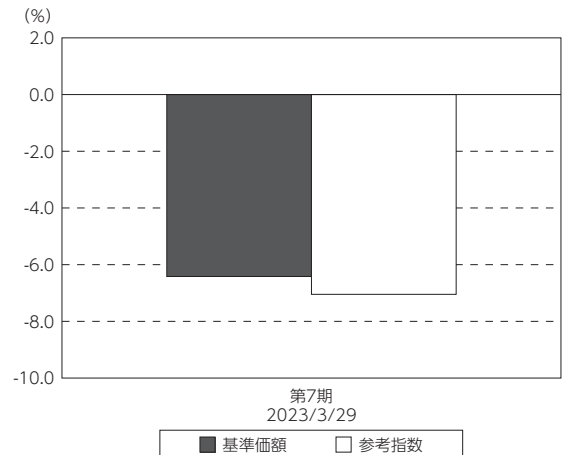
(プラス要因)

【野村グローバル株IPストラテジー マザーファンド】が、世界株式市場の平均を上回る騰落率となったこと

(マイナス要因)

【インベスコ QQQ信託シリーズ1】が、世界株式市場の平均を下回る騰落率となったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（除く日本、円換算ベース）です。

分配金

(2022年3月30日～2023年3月29日)

収益分配金については、基準価額水準等を勘案して決定しました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり・税込み)

項目	第7期	
	2022年3月30日～2023年3月29日	
当期分配金	5	
(対基準価額比率)	0.026%	
当期の収益	5	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	9,509	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資信託証券への投資にあたっては、ウエルス・スクエアからの助言に基づき、定性評価・定量評価等を勘案して指定投資信託証券の選定および投資信託証券への配分比率の決定を行ないます。

ウエルス・スクエアはポートフォリオの構築に当たり、投資信託証券の期待リターンやリスク水準等の定量分析および投資環境等の定性判断等に基づき、投資配分比率に関する助言を行ないます。

組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

- ①信託報酬率について、年0.55%（税抜年0.50%）から年0.495%（税抜年0.45%）へ引き下げる所要の約款変更を行ないました。
<変更適用日：2022年6月15日>
- ②信託報酬率について、年0.495%（税抜年0.45%）から年0.528%（税抜年0.48%）へ引き上げる所要の約款変更を行ないました。
<変更適用日：2022年12月16日>

当ファンドの概要

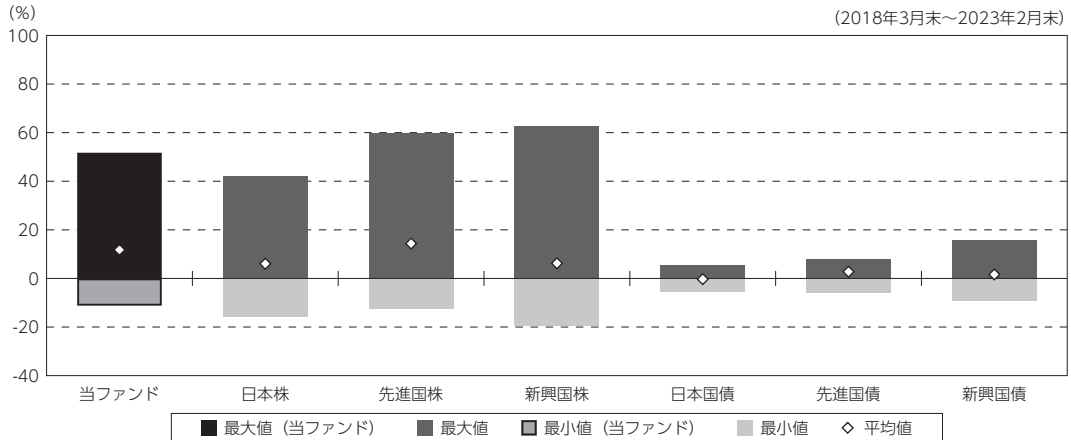
商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2016年10月20日以降、無期限とします。
運用方針	主として、世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。 投資する投資信託証券については、実質的な外貨建資産について為替ヘッジを行なうことを基本とするものもしくはこれらに類するもの、および実質的な外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とするものもしくはこれらに類するもの、これらのいずれにも投資できるものとします。 投資信託証券への投資にあたっては、株式会社ウエルス・スクエアによる各投資信託証券の期待リターンやリスク水準等の定量分析および投資環境等の定性判断等に基づく投資配分比率に関する助言（為替に関連する各種指標等も勘案します。）をもとに各投資信託証券への配分比率を決定します。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。
主要投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	51.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 11.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	11.8	6.1	14.4	6.2	△ 0.3	2.8	1.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年3月から2023年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

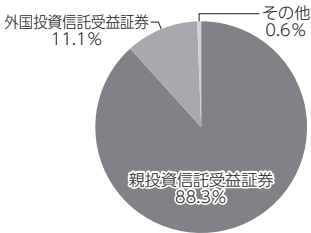
組入資産の内容

(2023年3月29日現在)

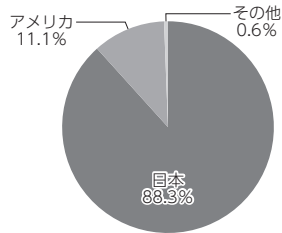
○組入上位ファンド

銘柄名	第7期末
	%
外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	68.4
新興国株式マザーファンド	9.0
インベスコ QQQ 信託シリーズ1	8.2
その他	13.9
組入銘柄数	7銘柄

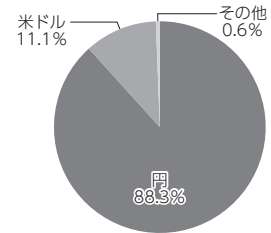
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とまらない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第7期末
	2023年3月29日
純資産総額	44,984,930,741円
受益権総口数	23,058,032,378口
1万口当たり基準価額	19,509円

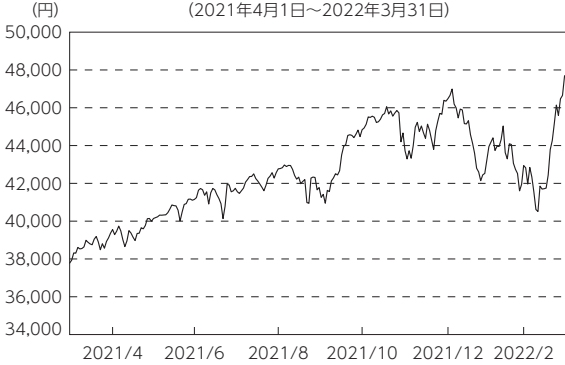
(注) 期中における追加設定元本額は9,517,537,852円、同解約元本額は3,035,993,213円です。

組入上位ファンドの概要

外国株式 MSCI-KOKUSAI マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年4月1日～2022年3月31日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (0) (0) (0)	0.002 (0.001) (0.000) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (2) (0)	0.005 (0.005) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (2) (2)	0.010 (0.004) (0.006)
合 計	7	0.017

期中の平均基準価額は、42,255円です。

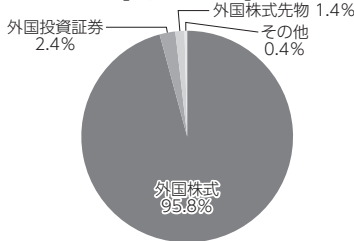
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

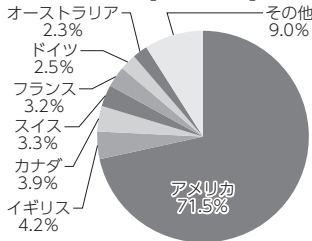
(2022年3月31日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	5.1%
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	3.9%
3 AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	米ドル	アメリカ	2.7%
4 TESLA INC	自動車	米ドル	アメリカ	1.6%
5 ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.5%
6 ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.4%
7 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.2%
8 SPENI 12206	株式先物 (買建)	米ドル	アメリカ	1.1%
9 META PLATFORMS INC	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	0.9%
10 UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・グローバルヘルスケア・サービス	米ドル	アメリカ	0.9%
組入銘柄数		1,288銘柄		

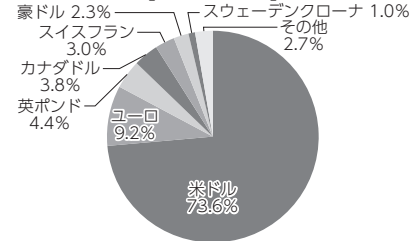
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

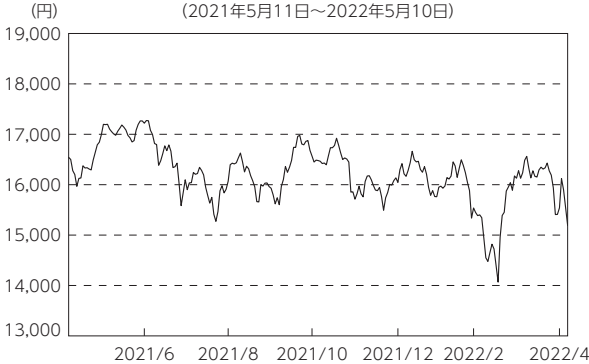


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

新興国株式マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年5月11日～2022年5月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (新株予約権証券) (投資信託証券) (先物・オプション)	5 (4) (0) (0) (1)	0.029 (0.024) (0.000) (0.000) (0.006)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (新株予約権証券) (投資信託証券)	2 (2) (0) (0)	0.013 (0.013) (0.000) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (9) (2)	0.063 (0.054) (0.008)
合 計	17	0.105

期中の平均基準価額は、16,148円です。

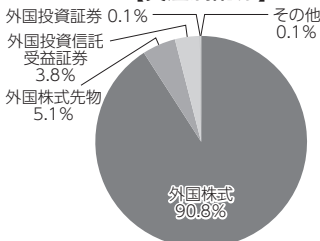
- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

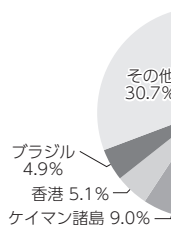
(2022年5月10日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 TAIWAN SEMI CONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	6.3%
2 MSCIN2206	株式先物 (買建)	米ドル	アメリカ	4.4%
3 I SHARES MSCI CHINA A UCITS ETF	投資信託受益証券	米ドル	アイルランド	3.8%
4 TENCENT HOLDINGS LTD	インタラクティブメディアおよびサービス	香港ドル	香港	3.8%
5 SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュータ・周辺機器	韓国ウォン	韓国	3.6%
6 ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	インターネット販売・通信販売	香港ドル	ケイマン諸島	2.6%
7 RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	石油・ガス・消耗燃料	インドルピー	インド	1.4%
8 MEITUAN-CLASS B	インターネット販売・通信販売	香港ドル	ケイマン諸島	1.2%
9 INFOSYS LTD	情報技術サービス	インドルピー	インド	1.0%
10 CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	香港ドル	中国	1.0%
組入銘柄数		920銘柄		

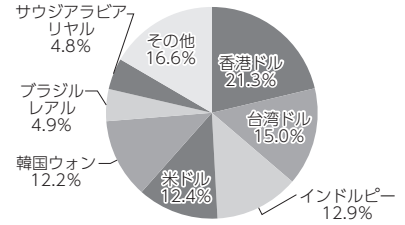
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



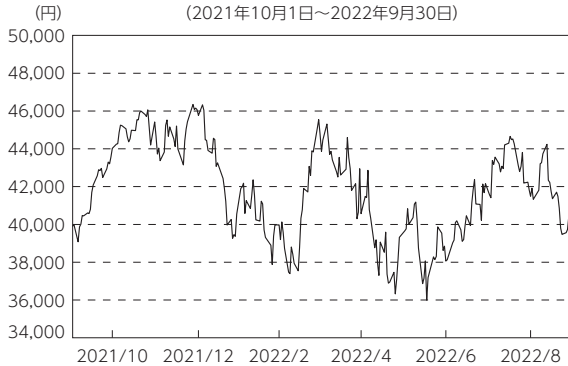
- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
- (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

インベスコ QQQ 信託シリーズ 1

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

(2021年10月1日～2022年9月30日)



(注) 分配金を分配時に再投資したもとして計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年10月1日～2022年9月30日)

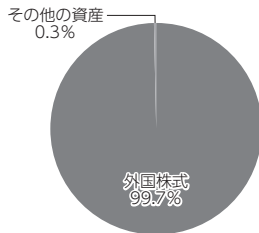
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

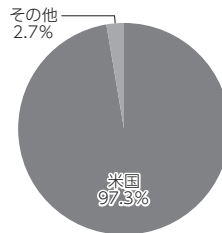
(2022年9月30日現在)

順位	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	アップル	株式	米ドル	米国	13.3%
2	マイクロソフト	株式	米ドル	米国	10.4%
3	アマゾン・ドット・コム	株式	米ドル	米国	6.9%
4	テスラ	株式	米ドル	米国	4.9%
5	アルファベット (クラスC)	株式	米ドル	米国	3.5%
6	アルファベット (クラスA)	株式	米ドル	米国	3.4%
7	メタ・プラットフォームズ	株式	米ドル	米国	2.8%
8	エヌビディア	株式	米ドル	米国	2.5%
9	ペプシコ	株式	米ドル	米国	2.2%
10	コストコホールセール	株式	米ドル	米国	2.1%
組入銘柄数			103銘柄		

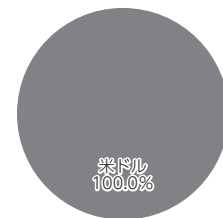
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）